

## TPP参加問題／政権の初心に戻って撤回を

谷口吉光（秋田県立大学）

昨年11月、菅首相がTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に向けて検討を開始すると表明した。文字通り、寝耳に水、降って湧いたような話である。

参加国の関税を基本的にゼロにし、広範囲に輸入規制を撤廃するのがTPPの原則だとされる。農業に関していえば、TPPに参加すれば食料輸入が大幅に増加し、食料自給率は大幅に低下、ただでさえ衰退が続く日本農業には壊滅的な打撃を与えることは間違いない。

TPP参加問題に関して、私の考えを3つに絞って述べたい。

第一に、TPP参加は一昨年の政権交代の時に民主党のマニフェストに示された農業政策（食料自給率の向上や戸別所得補償制度など）とまったく逆方向の政策である。政権交代に期待した多くの農家と消費者は、規模拡大一辺倒の自民党政権に代わって、「意欲のある農業者が農業を継続できる環境を整える」と主張した民主党に投票したのではないだろうか。今回の方針転換は明確なマニフェスト違反であり、民主党に日本農業再建と自給率向上を託した有権者に対する裏切りと言わざるを得ない。

第二に、菅首相はTPP参加に対応して「強い農業」、つまり関税がゼロになっても生き残れる企業型農業を作ると言っている。最近、ビジネスセンスを持った大規模農業法人が増えてきたのは事実であり、彼らが日本農業再建の重要な担い手であることは間違いないと思うが、だからといってTPP参加を正当化できるというのは論理のすり替えである。なぜなら、このような企業型農家は日本の農家のほんの一握りに過ぎず、大部分の農家はTPP参加によって離農の危機に追いやられるだろう。そもそも農家規模が天と地ほども違うアメリカやオーストラリアの農業と日本農業が競争できないことは明白であり、「強い農業」を作れば競争できるかのような主張は国民を欺く暴論である。

第三に、TPP参加は経済のグローバル化を推進しようという試みであるが、すでに経済のグローバル化は行き過ぎているのではないだろうか。WTO（世界貿易機関）の交渉が停滞しているのは、先進国・新興国・途上国間の利害対立に加えて、経済のグローバル化が多くの国々の国家主権・国家安全保障を脅かすレベルにまで達したことを示しているからだと思える。日本国民が食料自給率向上を強く望むのも、「これ以上食料を輸入に頼るのは危ない」と直感的に感じているからではないか。

TPP参加による経済効果は数兆円と試算されているが、その程度の金と引き替えに国の食料安全保障を危機に陥れるのは賢明な政策とは言えないだろう。

以上、TPP参加は民主党のマニフェストと整合性がなく、日本農業と食料安全保障を一層危機に追いやる誤った政策だと言わざるを得ない。菅政権はTPP参加を撤回し、政権交代の初心に戻って有権者の信頼を回復すべきだと私は考える。